

有価証券報告書

株式会社 **ミルボン**

269056

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年12月21日
(第41期) 至 平成12年12月20日

近畿財務局長 殿

平成13年3月16日提出

会社名 株式会社ミルボン

英訳名 Milbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 鴻池 一郎

本店の所在の場所 大阪市旭区赤川2丁目17番2号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。

本社の所在の場所 大阪市都島区都島本通1丁目7番19号 電話番号 (06)6928 2331(代表)

連絡者 常務取締役
管理部長 木村 健一

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社ミルボン東京支社	東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号
株式会社ミルボン名古屋支店	名古屋市中区丸の内3丁目18番30号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
第5 経理の状況	20
監査報告書	21
財務諸表等	25
第6 提出会社の株式事務の概要	52
第7 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高 (千円)	7,004,851	7,382,205	8,243,134	10,179,256	11,778,826
経常利益 (千円)	579,620	665,655	952,154	2,044,134	2,521,173
当期純利益 (千円)	317,227	335,345	481,722	1,045,563	1,444,900
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	789,675	789,675	789,675	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数 (株)	4,760,000	5,236,000	5,236,000	5,759,600	8,639,400
純資産額 (千円)	3,404,065	3,639,925	4,019,422	4,940,701	6,181,412
総資産額 (千円)	5,841,524	6,317,634	6,298,798	7,363,799	8,708,673
1株当たり純資産額 (円)	715.13	695.17	767.65	857.82	715.49
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.00	22.00	27.00	32.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	69.40	64.87	92.00	183.87	175.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.3	57.6	63.8	67.1	71.0
自己資本利益率 (%)	11.7	9.5	12.5	23.3	26.0
株価収益率 (倍)	35.9	24.7	26.4	52.2	29.1
配当性向 (%)	22.50	24.97	23.91	14.87	19.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,407,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,118,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					145,589
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)					520,603
従業員数 (名)	212	212	223	238	249

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
3. 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 第37期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当3円を含んでおります。
5. 第41期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2. 沿革

年月	概要
昭和35年 7月	化粧品(コールドパーマ剤・シャンプー等)の製造販売を目的に、大阪市東淀川区にユタカ美容化学株式会社を設立し、同所に工場を併設。
昭和38年 9月	大阪市東淀川区の本社を大阪市東住吉区に移転するとともに、工場を廃止し、大阪市東住吉区に喜連工場を設置。
昭和40年 1月	商号を株式会社ミルボンに変更し、翌月本社を大阪市旭区へ移転。
昭和44年 2月	三重県上野市に本格的工場として上野第一工場を開設し、喜連工場を廃止。 西濃運輸株式会社四日市物流センターに配送業務を委託。
昭和45年 5月	東京都港区に東京支店を開設。
昭和50年10月	三重県上野市に上野第二工場を開設。
昭和52年12月	大阪市城東区に美容室の設計・施工の専門業者として株式会社ビューテリア(当社出資比率55.7%)を設立。
昭和54年 6月	大阪市都島区に大阪支店を開設し、大阪スタジオを併設。
昭和55年 7月	東京都新宿区に東京支店を移転し、東京スタジオを併設。美容室設計・施工の専門業者として同所に株式会社東京ビューテリア(当社出資比率50.0%)を設立。
昭和57年 7月	名古屋市中区に名古屋支店を開設し、名古屋スタジオを併設。
昭和59年 3月	大阪市都島区に研修センターを開設。
昭和61年10月	広島市東区に広島営業所を開設。
昭和62年 3月	福岡市博多区に福岡営業所を開設し、福岡スタジオを併設。
平成 2年 8月	株式会社東京ビューテリアを解散。
平成 3年 3月	株式会社ビューテリアを解散。
平成 3年 3月	大阪市城東区に研修センターを移転。
平成 4年10月	三重県名賀郡青山町に青山工場を新設。
平成 4年12月	大阪市都島区に近畿営業所を開設(現大阪営業所)。
平成 6年 8月	広島市東区と同区内に広島営業所を移転するとともに広島スタジオを併設。
平成 8年 6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 9年 4月	本社を大阪市都島区へ移転するとともに旧本社をリニューアルし、中央研究所を開設。
平成10年 4月	東京支店を東京都新宿区から東京都渋谷区へ移転し東京支社として開設。
平成11年12月	西濃運輸株式会社上尾物流センターに東日本エリアの配送業務を委託。
平成12年 5月	青山工場の増設。
平成12年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年11月	研修センター及び社員寮の新築

(注) スタジオとは、美容師向け講習会場のことであります。

3. 事業の内容

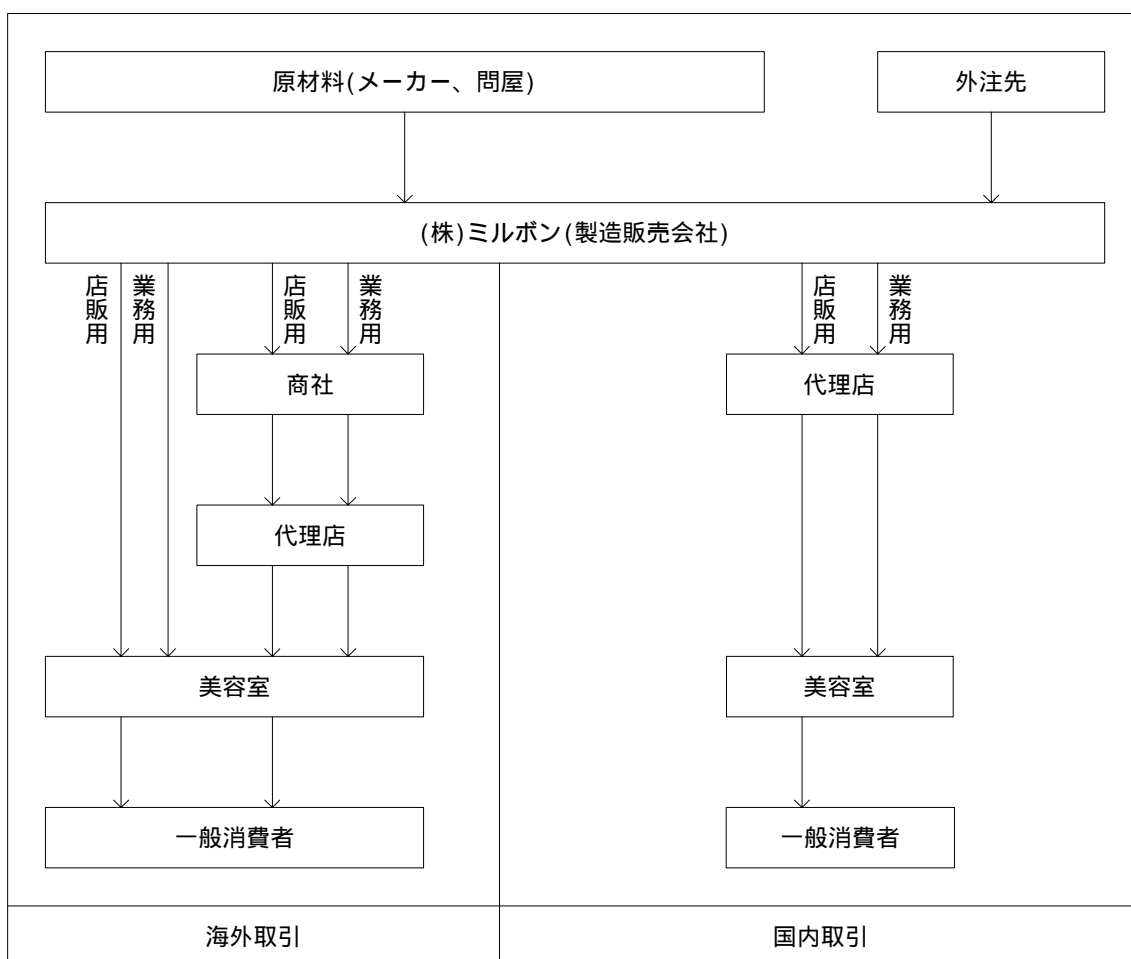
当社は頭髮化粧品製造、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社は、製造または取り扱い品目を次の4つに分けております。

区分	主要品目
パーマントウェーブ用剤	チオグリコール酸系パーマントウェーブ用剤 システイン系パーマントウェーブ用剤
ヘアケア用剤	シャンプー、リンス、ヘアトリートメント、ヘアトニック、ヘアクリーム、液状・泡状整髪料、セットローション、ヘアスプレー
染毛剤	ヘアダイ、ヘアマニキュア
その他	ロッド、ローラー、パーマアイロン、スケジュール手帳

また、当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1. 海外取引は国によっては販売経路が異なります。
2. 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。

4. 関係会社の状況

該当する事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成12年12月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
249	34.7	10.9	6,644

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、一時的に景気回復の動きが見られたものの、牽引的な役割を果たしてきたIT分野の成長に陰りが見え始め、雇用情勢の厳しさから個人消費が低迷を続けるなど、景気は依然として回復感に乏しい状況が続きました。

当業界におきましても、景気の先行きに対する警戒感と雇用環境の改善の遅れから、消費マインドの冷え込みなど、厳しい環境ではありますが、ヘアカラーの伸長などプラス要因によって、市場規模としては横ばいから微増の傾向で推移した模様です。

このような状況のもと、当社といたしましては、おしゃれな働く女性が望むデザインニーズを満足するために、『日本人女性の骨格や髪質に対応した、新しい技術やメニューを開発し提案する。』をテーマとして、デザインシルエットをつくる「5つの質感メイクパーマ」と、色味へのこだわりと傷ませないための「続けられるカラー」をコンセプトに、新製品や技術を開発し、提案活動を行ってまいりました。

その結果、売上高は117億78百万円(前期比115.7%)、経常利益25億21百万円(前期比123.3%)、当期純利益14億44百万円(前期比138.2%)と、増収増益の成果を収めることができました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」という)は、税引前当期純利益などにより営業活動によるキャッシュは大幅に増加しましたが、有形固定資産の取得による支出及び株主様への利益還元等の財務活動によるキャッシュの減少もありましたので、前事業年度末に比べ1億47百万円増加の5億20百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益25億1百万円、減価償却費3億56百万円及び仕入債務の増加などによるキャッシュの増加と、たな卸資産の増加及び法人税等の支払によるキャッシュの減少などがありましたが、14億7百万円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより11億18百万円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主様への利益還元として配当金1億55百万円を支払ったことなどにより、1億45百万円のキャッシュの減少となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当事業年度がキャッシュ・フロー計算書作成初年度であるため、前年同期比較の記載は行っていません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	金額	前年同期比
パーマメントウェーブ用剤	3,544,520	115.3 %
ヘアケア用剤	6,469,973	110.7
染毛剤	3,196,896	140.2
その他	689,633	114.6
合計	13,901,025	117.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	金額	前年同期比
パーマメントウェーブ用剤	10,377	84.9 %
ヘアケア用剤	40,692	83.6
その他	161,157	85.1
合計	212,227	84.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目		金額	前年同期比
製品	パーマントウェーブ用剤	3,060,146	118.1 %
	ヘアケア用剤	5,410,473	114.6
	染毛剤	2,444,215	123.2
	その他	599,729	105.8
小計		11,514,565	116.7
商品	パーマントウェーブ用剤	13,587	84.3
	ヘアケア用剤	58,368	79.0
	その他	192,305	85.1
小計		264,261	83.7
合計		11,778,826	115.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社が収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる、技術ソフトと製品を開発し、提案できる知的企業構造を確立することであると考えております。

具体的には、次の課題が挙げられます。

- (1) ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすT A C開発システムを充実する。
- (2) フィールドマン(営業部員)の質と量を高めるとともに、インストラクター(教育部員)の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。
- (3) 成長性の高い美容室に特化した営業活動を行うために、サロンセレクトティブシステムを推進する。
- (4) 多品種少ロット生産に対応した、効率的な生産体制の実現を目指す。

以上の課題を解決するために、平成13年12月期より新中期経営計画をスタートさせ、中・長期的な視野で取り組んでまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当する事項はありません。

5. 研究開発活動

当社は、美しい髪を維持させるため、高品質な製品及び市場のヘアスタイルニーズの変化に対応した新製品を提供することを、研究開発活動の主眼としております。このため、美容技術者であるヘアデザイナーと開発プロジェクト(TAC開発システム)を組むことによりパーマ、ヘアケア、カラー等の全製品を開発しております。

その成果は次のとおりであります。

パーマメントウェーブ用剤部門

日本人の骨格にあったおしゃれで手入れの楽なデザインシルエットをつくるための新製品パーマメントウェーブ用剤「V C Y S」・「M C Y S」を開発いたしました。「V C Y S」は毛髪の根元の立ち上がりを実現した製品、「M C Y S」はストレートとカールとが同時に機能出来る製品であります。

ヘアケア用剤部門

髪の仕上げに綺麗な束感とドライ感を再現するスタイリング剤として「ニゼル・クリアフロームルク・ソフトフロームルク・フォルムワーククレイ」の3品を開発しました。また、ヘアカラーを繰り返した髪に綺麗にパーマやカラーをするため、施術時の事前・事後処理剤として「ノワロード」を開発いたしました。

育毛剤は、女性の悩みである抜け毛予防に重点を絞った製品「アジンオクターヴ」を開発いたしました。

染毛剤部門

ヘアカラーの微妙な色味表現力を高め、髪の傷みに対するトリートメント性の効果を考慮した製品「プロマティスフレーブ」66色を開発いたしました。

その他の部門

縮毛矯正パーマ施術時に使用するサーマルアイロンOEM製品「サーマルアイロンG」を開発いたしました。

(基礎研究分野)

熱処理が毛髪に与える変形(ウェーブ、ストレート)とダメージの解明により熱処理変形技術の基盤が出来ました。また、毛髪についての基礎研究では大学研究室との共同研究など、積極的に取り組み分析技術の向上をはかっております。

この結果、当期に支出した研究開発費の総額は3億92百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当事業年度の設備投資(有形固定資産のほか、ソフトウェアを含む)の総額は、12億96百万円であります。

その主なものは、今後の需要拡充に備え青山工場の増築及び生産設備に8億73百万円、社員教育及び美容室へのサービス強化を図るため研修センター及び社員寮新築に3億14百万円の投資を行ったものであります。

なお、研修センター及び社員寮の新築に伴ない、従来所有していた社員寮(簿価88百万円)を売却し、固定資産売却損を41百万円計上しております。

2. 主要な設備の状況

主要な設備は、以下のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数
			建物	機械及び 装置	土地		その他	計	
					面積	金額			
生産設備	上野第一工場 (三重県上野市)	化粧品製造	52,561	184,272	m ² (1,743)		21,133	257,966	人 26
	上野第二工場 (三重県上野市)	ロッド、ロー ラー製造	6,876	28,954	2,447	34,453	4,069	74,354	5
	青山工場 (三重県名賀郡青山町)	化粧品製造	799,470	510,129	17,386	252,947	144,946	1,707,493	33
営業設備	東京支社 (東京都渋谷区)	販売・サービ ス業務	323,085		885	844,470	30,039	1,197,594	51
	大阪支店 (大阪市都島区)	販売・サービ ス業務	29,570				5,402	34,972	38
	名古屋支店 (名古屋市中区)	販売・サービ ス業務	5,712				877	6,589	19
	広島営業所 (広島市東区)	販売・サービ ス業務	1,801				365	2,166	9
	福岡営業所 (福岡市博多区)	販売・サービ ス業務	2,031				256	2,287	8
その他の設備	本社 (大阪市都島区)	全社統括	50,164				78,256	128,421	28
	中央研究所 (大阪市旭区)	研究業務	21,029				39,351	60,381	32
	研修センター (大阪市城東区)	新人研修業務	195,305	4,167	422	39,602	17,415	256,490	
	研修センター(寮) (大阪市城東区)	寮施設	93,433					93,433	
	厚生施設 (大阪市旭区)	寮施設	15,841 [15,841]		83 [83]	18,711 [18,711]	99 [99]	34,651 [34,651]	
	厚生施設 (名古屋市中区)	寮施設	10,417 [10,417]		43 [43]	8,138 [8,138]		18,555 [18,555]	
	厚生施設 (三重県名賀郡青山町)	寮施設予定地			366	16,500		16,500	
	その他 (名古屋市中区)	賃貸事務所及 び倉庫	6,887 [6,887]		80 [80]	34,000 [34,000]		40,887 [40,887]	
計			1,614,186 [33,145]	727,524	(1,743) 21,715 [207]	1,248,823 [60,849]	342,213 [99]	3,932,748 [94,094]	249

- (注) 1. ()は賃借物件であり、外数で表示しております。
 2. []は賃貸物件であり、内数で表示しております。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物74,292千円、車両及び運搬具12,156千円、工具器具及び備品154,895千円並びにソフトウェア100,869千円であります。
 4. 従業員数には、準社員及び嘱託・パートタイマーは含まれておりません。
 5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース 契約残高	摘要
コンピュータデ ータウェアハウ スシステム	一式	平成9年7月～平成14年7月	1,920千円	3,040千円	所有権移転外 ファイナンス ・リース
コンピューター 生産管理システ ム	一式	平成11年11月～平成16年10月	3,907千円	15,305千円	同上
コンピュータ販 売管理システム	一式	平成12年3月～平成17年3月	2,460千円	10,455千円	同上
コンピュータ営 業支援ドミノサ ーバ	一式	平成12年6月～平成17年6月	3,142千円	14,142千円	同上

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
新工場 (三重県上野市)	工場建設用地 37,227㎡	1,150,000	115,000	自己資金	平成12年12月	平成13年12月	年間75億円の 生産能力増加
	ヘアカラー工場建設	960,000	0	自己資金	平成14年7月	平成15年8月	
新本社及び 中央研究所 (大阪市都島区)	社屋建設用地 2,091㎡	810,000	0	借入金 800,000 自己資金 10,000	平成13年3月	平成13年4月	本社・中央研 究所の業務効 率化と品質の 向上
	本社・中央研究所新築	760,000	0	自己資金	平成13年7月	平成14年6月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	34,000,000株	(注)
計	34,000,000	

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年12月20日)	提出日現在 (平成13年3月16日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	8,639,400株	9,503,340株	東京証券取引所 (市場第二部)	議決権を有しております。
	計		8,639,400株	9,503,340株		

(注) 平成12年11月29日開催の取締役会で平成12年12月20日現在の株主の所有する株式について、平成13年2月9日付で1株につき1.1株の株式分割を決議し、これにより同日付で発行済株式の総数は9,503,340株(増加株式数863,940株)となりました。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年6月7日	400,000株	4,760,000株	213,200千円	789,675千円	932,970千円	1,409,445千円	(注)1
平成9年2月10日	476,000	5,236,000		789,675		1,409,445	株式分割1:1.1
平成11年2月10日	523,600	5,759,600	360,325	1,150,000	360,325	1,049,120	株式分割1:1.1 (注)2
平成12年2月10日	2,879,800	8,639,400		1,150,000		1,049,120	株式分割1:1.5

(注) 1. 一般募集

入札による募集 発行株式数 400,000株、発行価格 1,040円、資本組入額 520円

入札によらない募集 発行株式数 10,000株、発行価格 2,300円、資本組入額 520円

2. 資本金の増加360,325千円及び資本準備金の減少360,325千円は平成11年2月10日における資本準備金の資本組入れによるものであります。

3. 平成12年11月29日開催の取締役会で平成12年12月20日現在の株主の所有する株式について、平成13年2月9日付で1株につき1.1株の株式分割を決議し、これにより同日付で発行済株式の総数は9,503,340株(増加株式数863,940株)となりました。

(3) 所有者別状況

平成12年12月20日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	30	5	105	37(2)	2,780	2,957	
所有株式数	単位	32,588	45	7,591	8,882(10)	37,210	86,316	株 7,800
割合	%	37.75	0.05	8.79	10.29(0.01)	43.12	100	

- (注) 1. 当社の保有する自己株式は95株であり、上記の表では「単位未満株式の状況」の欄に95株含まれております。なお、自己株式95株は平成12年12月20日現在の実質的な所有株式数であります。
2. 上記「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、90株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
鴻池 一郎	大阪府吹田市津雲台4丁目4番9号	千株 1,559	% 18.05
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	529	6.13
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	498	5.77
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	492	5.69
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	358	4.15
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	271	3.14
中西 清 恭	大阪市旭区高殿2丁目8番38号 ルネ旭公園508	267	3.10
佐々木化学株式会社	大阪市中央区道修町1丁目5番12号	258	3.00
鴻池 誠 一	東京都保谷市東町4丁目4 27	224	2.59
高橋 琢 士	三重県名張市緑が丘中43	170	1.98
計		4,630	53.59

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

東洋信託銀行株式会社	498千株
野村信託銀行株式会社	492千株
株式会社大和銀行	112千株

(5) 議決権の状況

平成12年12月20日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株 8,631,600	株 7,800	(注)

- (注) 1. 上記「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、90株含まれております。
2. 「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式が95株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 _____

(イ) 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

(ロ) 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年3月16日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	株	円	
取締役会で の決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

(注) 平成10年3月19日の定時株主総会において定款の変更が行なわれ、取締役会の決議により、523千株を限度として、利益をもって株式を買い受けて消却することができることとなっております。

(ハ) 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株式上場記念配当5円と配当政策の基本方針であります業績を考慮し、1株当り年間32円の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は、19.13%となります。

なお、内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	
	決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	
	最高	円 2,990 2,550	2,600	1,980 1,900	16,000 9,600	10,800 5,570	
	最低	円 2,500 2,440	1,500	1,190 1,610	1,820 8,700	5,000 4,800	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成12年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 7,500	7,210	7,100	7,350	7,200	7,100 5,570
	最低	円 6,590	5,700	6,400	6,550	6,600	5,200 4,800

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成12年7月19日より東京証券取引所市場第二部におけるもので、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。
2. 当社株式は平成8年6月7日から日本証券業協会に登録されておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。
3. 印は株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	鴻池 一郎 (昭和12年12月31日生)	昭和31年4月 関西有機化学(株)入社 昭和32年4月 鎌田商店入社 昭和36年5月 ミルビー商会創業 昭和40年1月 当社入社取締役営業部長 昭和46年5月 代表取締役社長(現任)	1,715
専務取締役 西日本営業本部長	中西 清 恭 (昭和15年10月27日生)	昭和31年4月 (株)日東製作所入社 昭和39年8月 ミルビー商会入社 昭和40年2月 当社入社 昭和42年5月 取締役大阪営業部長 昭和48年1月 取締役管理部長 昭和49年12月 常務取締役管理本部長 昭和51年6月 常務取締役大阪支店長 平成3年12月 常務取締役営業本部長兼マーケティング部長 平成7年12月 専務取締役大阪支店長 平成8年12月 専務取締役大阪営業本部長 平成11年12月 専務取締役西日本営業本部長(現任)	294
常務取締役 東京支社長	鴻池 誠 一 (昭和15年9月5日生)	昭和35年4月 丸正百貨店(株)入社 昭和39年2月 ミルビー商会入社 昭和40年2月 当社入社 昭和42年5月 取締役東京営業部長 昭和49年12月 常務取締役東京支店長 平成3年12月 常務取締役東日本営業本部長兼東京支店長 平成7年12月 常務取締役東京支店長 平成10年4月 常務取締役東京支社長(現任)	246
常務取締役 管理部長	木村 健 一 (昭和15年3月24日生)	昭和35年1月 佐野金属工業(株)入社 昭和39年6月 (株)門倉商店入社 昭和40年2月 当社入社 昭和48年1月 大阪営業部長 昭和50年6月 管理部長 昭和54年6月 取締役管理部長 平成3年12月 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成7年12月 常務取締役管理部長(現任)	187
常務取締役 生産本部長	高橋 琢 士 (昭和15年10月20日生)	昭和34年4月 富士林業(株)入社 昭和36年10月 (株)赤玉本舗入社 昭和40年2月 当社入社 昭和48年1月 営業部次長東京支店担当 昭和54年6月 取締役生産部長 平成3年12月 取締役生産本部長兼工場長 平成7年12月 常務取締役生産部長 平成8年12月 常務取締役生産本部長(現任)	187
常務取締役 経営企画室担当	中野 健 治 (昭和20年11月3日生)	昭和43年4月 ダイハツ工業(株)入社 昭和55年10月 住友ビジネスコンサルティング(株)入社 平成元年3月 同社退職 平成5年3月 当社監査役 平成8年3月 常勤監査役 平成13年3月 常務取締役経営企画室担当(現任)	0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 名古屋支店長	平井克彦 (昭和16年10月19日生)	昭和32年4月 (株)日東製作所入社 昭和41年8月 当社入社 昭和57年6月 取締役名古屋支店長(現任)	千株 101
取締役 中央研究所長	金山勝美 (昭和23年2月19日生)	昭和41年4月 朝日石綿工業(株)入社 昭和42年3月 当社入社 昭和57年6月 営業部長東京支店担当 平成4年3月 取締役東京支店営業部長 平成7年12月 取締役研究開発部長 平成9年12月 取締役中央研究所長(現任)	54
常勤監査役	見邊亜夫 (昭和19年5月11日生)	昭和42年4月 三建化工(株)入社 昭和44年12月 当社入社 平成元年4月 研究開発部長 平成4年3月 取締役研究開発部長 平成7年12月 取締役工場長 平成8年12月 取締役技術開発部長 平成12年3月 常勤監査役(現任)	54
監査役	森下良雄 (昭和5年3月10日生)	昭和43年9月 公認会計士登録 平成3年2月 当社監査役(現任)	
監査役	遠藤桂介 (昭和26年11月27日生)	平成10年3月 最高裁判所司法研修所司法修習修了 平成10年4月 弁護士登録 平成13年3月 当社監査役(現任)	
監査役	井筒亨 (昭和8年5月13日生)	昭和28年4月 大阪国税局入局 平成元年7月 国税庁長官官房監督官室長 平成2年6月 熊本国税局長 平成3年11月 税理士登録 平成13年3月 当社監査役(現任)	
計			2,841

(注) 1. 監査役 森下良雄、遠藤桂介及び井筒 亨は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役 鴻池誠一は、代表取締役社長 鴻池一郎の弟であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度(平成10年12月21日から平成11年12月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度(平成11年12月21日から平成12年12月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第40期事業年度(平成10年12月21日から平成11年12月20日まで)及び第41期事業年度(平成11年12月21日から平成12年12月20日まで)の財務諸表について、東京北斗監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

監査報告書

株式会社 ミルボン


代表取締役社長 鴻池 一郎 殿

作成日 平成12年3月16日


事務所所在地 大阪府中央区安土町3丁目2番14号
本町河野ビル

監査法人の名称 東京北斗監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

高谷晋介 

代表社員
関与社員 公認会計士

徳丸公義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成10年12月21日から平成11年12月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ミルボンの平成11年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

株式会社 ミルボン

代表取締役社長 鴻 池 一 郎 殿

作成日	平成13年 3月16日
監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 印
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成11年12月21日から平成12年12月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ミルボンの平成12年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

以上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第40期 平成11年12月20日現在		第41期 平成12年12月20日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,3	440,582	550,603	
2. 受取手形		665,438	465,024	
3. 売掛金		1,000,630	1,172,647	
4. 有価証券	4	409,357	438,867	
5. 自己株式		4,470	490	
6. 商品		26,529	19,180	
7. 製品		753,272	993,937	
8. 原材料		189,263	287,216	
9. 仕掛品		9,361	19,350	
10. 貯蔵品		44,794	54,748	
11. 前払費用		11,297	20,267	
12. 繰延税金資産		84,045	91,922	
13. その他		48,648	56,280	
貸倒引当金		13,017	10,647	
流動資産合計		3,674,675	4,159,888	47.8
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	1	1,590,523	2,351,117	
減価償却累計額		642,110	736,930	1,614,186
(2) 構築物		102,671	149,428	
減価償却累計額		63,810	75,135	74,292
(3) 機械及び装置		1,078,535	1,573,295	
減価償却累計額		734,522	845,771	727,524
(4) 車両及び運搬具		20,706	27,568	
減価償却累計額		16,788	15,411	12,156
(5) 工具器具及び備品		593,523	686,472	
減価償却累計額		462,071	531,576	154,895
(6) 土地	1	1,306,594	1,248,823	
(7) 建設仮勘定		296,850		
有形固定資産合計		3,070,103	3,831,879	44.0

(単位：千円)

科目	第40期 平成11年12月20日現在		第41期 平成12年12月20日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
2. 無形固定資産		%		%
(1) ソフトウェア			100,869	
(2) 電話加入権	8,646		8,718	
(3) 水道施設利用権	1,789		1,558	
無形固定資産合計	10,435	0.1	111,146	1.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	89,547		85,446	
(2) 出資金			30	
(3) 長期貸付金	101,340		100,990	
(4) 従業員に対する 長期貸付金	4,689		4,615	
(5) 破産・更生債権等	27,631		8,505	
(6) 長期前払費用	26,376		13,631	
(7) 入会金	32,625		43,595	
(8) 差入保証金	147,434		148,300	
(9) 保険積立金	207,317		209,698	
貸倒引当金	28,375		9,052	
投資その他の資産合計	608,585	8.3	605,760	6.9
固定資産合計	3,689,123	50.1	4,548,785	52.2
資産合計	7,363,799	100.0	8,708,673	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	622,786		843,405	
2. 買掛金	307,036		315,976	
3. 未払金	435,221		591,575	
4. 未払費用	11,785		12,809	
5. 未払法人税等	740,107		536,542	
6. 未払消費税等	96,511		12,602	
7. 前受金	3,242		461	
8. 預り金	28,076		28,215	
9. 前受収益	1,000		750	
10. 返品調整引当金	14,361		19,519	
11. 賞与引当金	46,050		39,150	
12. その他	2,500		4,546	
流動負債合計	2,308,678	31.3	2,405,554	27.6

(単位：千円)

科目	第40期 平成11年12月20日現在		第41期 平成12年12月20日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債		%		%	
1. 長期繰延税金負債	11,753		21,636		
2. 預り保証金	102,665		100,069		
固定負債合計	114,419	1.6	121,706	1.4	
負債合計	2,423,097	32.9	2,527,260	29.0	
(資本の部)					
資本金	2	1,150,000	15.6	1,150,000	13.2
資本準備金		1,049,120	14.2	1,049,120	12.0
利益準備金		85,000	1.2	110,000	1.3
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	28,804		24,595		
(2) 別途積立金	1,300,000	1,328,804	2,000,000	2,024,595	
2. 当期末処分利益		1,327,777		1,847,697	
その他の剰余金合計		2,656,581	36.1	3,872,292	44.5
資本合計		4,940,701	67.1	6,181,412	71.0
負債及び資本合計		7,363,799	100.0	8,708,673	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第40期 自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日			第41期 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1. 製品売上高	9,863,373			11,514,565		
2. 商品売上高	315,882	10,179,256	100.0	264,261	11,778,826	100.0
売上原価						
1. 製品期首たな卸高	584,813			753,272		
2. 当期製品製造原価	4,280,332			4,924,537		
合計	4,865,146			5,677,810		
3. 他勘定への振替高	248,910			269,599		
4. 製品期末たな卸高	753,272			993,937		
製品売上原価	3,862,962			4,414,273		
5. 商品期首たな卸高	22,661			26,529		
6. 当期商品仕入高	250,195			212,227		
合計	272,856			238,757		
7. 他勘定への振替高	13,066			14,505		
8. 商品期末たな卸高	26,529			19,180		
商品売上原価	233,261			205,070		
9. 返品調整引当金戻入額	10,914			14,361		
10. 返品調整引当金繰入額	14,361	4,099,670	40.3	19,519	4,624,502	39.3
売上総利益		6,079,585	59.7		7,154,324	60.7
販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費	577,728			759,821		
2. 運賃	268,399			304,997		
3. 広告宣伝費	189,343			193,761		
4. 貸倒引当金繰入額	14,325					
5. 報酬・給与・手当	1,347,223			1,252,739		
6. 賞与引当金繰入額	37,370			25,452		
7. 旅費交通費	287,345			313,335		
8. 減価償却費	101,572			91,557		
9. 賃借料	247,704			256,886		
10. 研究費	41,541					
11. 研究開発費				392,219		
12. その他	858,093	3,970,647	39.0	898,919	4,489,689	38.1
営業利益		2,108,938	20.7		2,664,634	22.6

(単位：千円)

科目	第40期 自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日			第41期 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業外収益			%			%
1. 受取利息	3,593			5,064		
2. 有価証券利息	4,080					
3. 受取配当金	34,428			30,149		
4. 有価証券売却益	13,693			88,173		
5. 自己株式売却益	14,957			7,365		
6. 受取賃貸料	5,161					
7. 事業税還付金	16,706			15,613		
8. 仕入割引	9,940			10,123		
9. 社宅負担金	5,420			7,743		
10. 雑収入	10,254	118,237	1.2	37,168	201,403	1.7
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	11,214			8,455		
2. 社債利息	1,254					
3. 新株発行費	270			7,745		
4. 有価証券売却損	26,131			17,900		
5. 自己株式売却損	7,235			1,341		
6. 有価証券評価損	16,675			119,882		
7. 売上割引	111,161			150,160		
8. 株式上場費用				36,399		
9. 雑損失	9,098	183,041	1.8	2,980	344,865	2.9
経常利益		2,044,134	20.1		2,521,173	21.4
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	4,751			11,961		
2. 投資有価証券売却益	490					
3. 固定資産売却益	3	5,241	0.0	17,567	29,529	0.3
特別損失						
1. 固定資産売却損	4			41,651		
2. 固定資産除却損	5	9,241	0.1	7,142	48,794	0.4
税引前当期純利益		2,040,134	20.0		2,501,907	21.3
法人税、住民税 及び事業税	1,038,000			1,055,000		
法人税等調整額	43,429	994,570	9.7	2,007	1,057,007	9.0
当期純利益		1,045,563	10.3		1,444,900	12.3
前期繰越利益		232,916			402,796	
過年度税効果調整額		28,862				
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高		20,434				
当期末処分利益		1,327,777			1,847,697	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第40期 自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日		第41期 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
原材料費	2,870,406	67.0	3,467,644	70.1
外注加工費	617,978	14.4	494,125	10.0
労務費	404,308	9.5	443,323	9.0
(うち賞与引当金繰入額)	(8,680)		(9,240)	
経費	390,578	9.1	541,485	10.9
(うち減価償却費)	(184,326)		(243,985)	
(うち消耗品費)	(31,116)		(36,838)	
(うち賃借料)	(28,053)		(32,179)	
当期総製造費用	4,283,272	100.0	4,946,578	100.0
仕掛品期首たな卸高	15,209		9,361	
合計	4,298,481		4,955,939	
他勘定への振替高	8,788		12,052	
仕掛品期末たな卸高	9,361		19,350	
当期製品製造原価	4,280,332		4,924,537	

(脚注)

第40期 自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日	第41期 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日																		
<p>1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究費</td> <td style="text-align: right;">2,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,788千円</td> </tr> </table> <p>2. 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。</p>	消耗品費	3,996千円	販売促進費	632千円	研究費	2,723千円	その他	1,435千円	合計	8,788千円	<p>1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,052千円</td> </tr> </table> <p>2. 原価計算の方法 同左</p>	販売促進費	248千円	研究開発費	7,698千円	その他	4,105千円	合計	12,052千円
消耗品費	3,996千円																		
販売促進費	632千円																		
研究費	2,723千円																		
その他	1,435千円																		
合計	8,788千円																		
販売促進費	248千円																		
研究開発費	7,698千円																		
その他	4,105千円																		
合計	12,052千円																		

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第41期 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	2,501,907
2. 減価償却費	356,948
3. 貸倒引当金の減少額	21,693
4. 賞与引当金の減少額	6,900
5. 返品調整引当金の増加額	5,157
6. 受取利息及び受取配当金	35,214
7. 支払利息及び割引料	8,455
8. 為替差益	4,752
9. 有価証券売却益	88,173
10. 有価証券売却損	17,900
11. 有価証券評価損	119,882
12. 固定資産売却益	17,567
13. 固定資産売却損	41,651
14. 固定資産除却損	7,142
15. 役員賞与支払額	48,690
16. 売上債権の減少額	28,397
17. たな卸資産の増加額	351,210
18. 仕入債務の増加額	165,129
19. 未払消費税等の減少額	83,908
20. その他	65,739
小計	2,660,202
21. 利息及び配当金の受取額	7,617
22. 利息の支払額	8,496
23. 法人税等の支払額	1,252,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,407,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の取得による支出	445,128
2. 有価証券の売却による収入	391,470
3. 有形固定資産の取得による支出	1,058,876
4. 有形固定資産の売却による収入	38,096
5. 無形固定資産の取得による支出	67,117
6. 貸付けによる支出	6,040
7. 貸付金の回収による収入	8,933
8. 定期預金預入による支出	37,500
9. 定期預金解約による収入	75,000
10. その他投資等の増加額	17,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,118,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 自己株式の収入と支出の純額	9,820
2. 配当金の支払額	155,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,752
現金及び現金同等物の増加額	147,520
現金及び現金同等物の期首残高	373,082
現金及び現金同等物の期末残高	520,603

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第40期 株主総会承認日 平成12年3月16日		第41期 株主総会承認日 平成13年3月16日	
	金額		金額	
当期末処分利益		1,327,777		1,847,697
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	4,209	4,209		
合計		1,331,986		1,847,697
利益処分数額				
1. 利益準備金	25,000		40,000	
2. 配当金	155,499		276,457	
3. 役員賞与金	48,690		51,000	
(うち監査役賞与金)	(2,277)		(4,620)	
4. 任意積立金				
特別償却準備金			34,464	
別途積立金	700,000	929,189	1,000,000	1,401,922
次期繰越利益		402,796		445,774

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく取崩額及び繰入額を相殺後の金額であります。なお、特別償却準備金の取崩及び繰入は税効果相当額を控除後の金額によって行っております。

重要な会計方針

項目	第40期 自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日	第41期 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。この変更による影響額はありません。 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物についても定率法によっております。 (追加情報) (1) 耐用年数の変更 建物(附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は6,568千円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,568千円少なく計上されております。 (2) 少額減価償却資産 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更し、3年間で均等償却することにいたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,273千円多く計上されております。	有形固定資産 法人税法に規定する定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物についても定率法によっております。

項目	第40期 自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日	第41期 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
	無形固定資産 法人税法に規定する定額法 長期前払費用 法人税法に規定する定額法	無形固定資産 法人税法に規定する定額法 自社利用のソフトウェアについては 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権の回収可能性を勘案して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定(支給対象期間基準)による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より支給見込額に基づく金額を計上する方法へ変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 (3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他の財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 平成元年12月21日から適格退職年金制度へ全面移行しております。 平成10年12月31日現在の年金資産合計 384,641千円 平成10年12月31日現在の過去勤務費用 216,334千円 過去勤務費用の掛金の期間 14年5ヵ月	(1) 適格退職年金制度 平成元年12月21日から適格退職年金制度へ全面移行しております。 平成11年12月31日現在の年金資産合計 506,891千円 平成11年12月31日現在の過去勤務費用 293,488千円 過去勤務費用の掛金の期間 3年1ヵ月

項目	第40期	第41期
	自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日	自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
	<p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(追加情報) 退職年金信託契約内容の一部変更当期に退職年金信託契約の見直しを行い、予定利率を年率5.5%から4%へ、過去勤務債務の償却割合を年率10%から35%へ変更しました。これに伴い、年金掛金は、従来に比べて44,920千円多く拠出されており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、同額少なく計上されております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第40期	第41期
自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日	自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
1. 従来、未払事業税は「未払事業税等」に含めて表示しておりましたが、当期より「未払法人税等」に含めて表示しております。なお当期末の未払事業税は158,897千円であります。この変更に伴い、従来「未払事業税等」に含めて表示しておりました未払事業所税2,500千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1.
2.	2. 前期まで営業外収益において区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期2,285千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、「雑収入」に含めて表示することにしました。

追加情報

第40期 自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日	第41期 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日								
<p>1. 税効果会計の適用</p> <p>法人税、住民税及び事業税については、従来、当該期にかかる税額を計上しておりましたが、当期より税効果会計を早期適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ流動資産は84,045千円、固定負債は11,753千円増加するとともに当期純利益は43,429千円、当期末処分利益は92,726千円増加しております。</p>	<p>1.</p>								
<p>2. 事業税の表示</p> <p>従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めて表示しておりました事業税222,000千円については、財務諸表等規則の改正に伴い、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。なお、当期純利益に対する影響はありません。</p>	<p>2.</p>								
<p>3.</p>	<p>3. ソフトウェア</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>								
<p>4.</p>	<p>4. 研究開発費</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の各科目に含めて表示しておりました研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)に基づき、当期から「研究開発費」に独立科目で掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の販売費及び一般管理費の各科目に含まれる研究開発費の額は、342,719千円であり、主な内容は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬・給与・手当</td> <td style="text-align: right;">169,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究費</td> <td style="text-align: right;">41,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">25,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,001千円</td> </tr> </table>	報酬・給与・手当	169,145千円	研究費	41,541千円	旅費交通費	25,194千円	減価償却費	19,001千円
報酬・給与・手当	169,145千円								
研究費	41,541千円								
旅費交通費	25,194千円								
減価償却費	19,001千円								

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 平成11年12月20日現在	第41期 平成12年12月20日現在																
<p>1. 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">403,930千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">404,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">828,530千円</td> </tr> </table> <p>当期末現在、上記担保に供している資産に対応する当社の債務はありません。 定期預金は、取引先の銀行借入金に対する担保提供資産であります。</p>	現金及び預金 (定期預金)	20,000千円	建物	403,930千円	土地	404,600千円	計	828,530千円	<p>1. 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">813,233千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">377,503千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,210,736千円</td> </tr> </table> <p>当期末現在、上記担保に供している資産に対応する当社の債務はありません。 定期預金は、取引先の銀行借入金に対する担保提供資産であります。</p>	現金及び預金 (定期預金)	20,000千円	建物	813,233千円	土地	377,503千円	計	1,210,736千円
現金及び預金 (定期預金)	20,000千円																
建物	403,930千円																
土地	404,600千円																
計	828,530千円																
現金及び預金 (定期預金)	20,000千円																
建物	813,233千円																
土地	377,503千円																
計	1,210,736千円																
<p>2. 会社が発行する株式の総数 17,400,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 5,759,600株</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数 34,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 8,639,400株</p>																
<p>3. 外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">外貨額</th> <th style="width: 60%;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: center;">537千米ドル</td> <td style="text-align: right;">55,591千円</td> </tr> </tbody> </table>		外貨額	貸借対照表計上額	預金	537千米ドル	55,591千円	<p>3. 外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">外貨額</th> <th style="width: 60%;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: center;">491千米ドル</td> <td style="text-align: right;">55,449千円</td> </tr> </tbody> </table>		外貨額	貸借対照表計上額	預金	491千米ドル	55,449千円				
	外貨額	貸借対照表計上額															
預金	537千米ドル	55,591千円															
	外貨額	貸借対照表計上額															
預金	491千米ドル	55,449千円															
<p>4. 所有目的の変更により、従来投資有価証券に計上しておりました株式14,325千円を一時所有の有価証券に振替えております。</p> <p>受取手形割引高 599,247千円</p>	<p>4.</p> <p>受取手形割引高 753,204千円</p>																

(損益計算書関係)

第40期 自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日	第41期 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日																								
<p>1. 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">238,437千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">720千円</td></tr> <tr><td>市場開発費</td><td style="text-align: right;">4,656千円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">1,343千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,752千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,910千円</td></tr> </table>	販売促進費	238,437千円	広告宣伝費	720千円	市場開発費	4,656千円	研究費	1,343千円	その他	3,752千円	合計	248,910千円	<p>1. 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">258,524千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">477千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,612千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,985千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,599千円</td></tr> </table>	販売促進費	258,524千円	広告宣伝費	477千円	研究開発費	1,612千円	その他	8,985千円	合計	269,599千円		
販売促進費	238,437千円																								
広告宣伝費	720千円																								
市場開発費	4,656千円																								
研究費	1,343千円																								
その他	3,752千円																								
合計	248,910千円																								
販売促進費	258,524千円																								
広告宣伝費	477千円																								
研究開発費	1,612千円																								
その他	8,985千円																								
合計	269,599千円																								
<p>2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,066千円</td></tr> </table>	販売促進費	12,999千円	その他	67千円	合計	13,066千円	<p>2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">14,472千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,505千円</td></tr> </table>	販売促進費	14,472千円	その他	33千円	合計	14,505千円												
販売促進費	12,999千円																								
その他	67千円																								
合計	13,066千円																								
販売促進費	14,472千円																								
その他	33千円																								
合計	14,505千円																								
<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,400千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,567千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具	167千円	土地	17,400千円	合計	17,567千円																		
車両及び運搬具	167千円																								
土地	17,400千円																								
合計	17,567千円																								
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">14,535千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">279千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26,836千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,651千円</td></tr> </table>	建物	14,535千円	工具器具及び備品	279千円	土地	26,836千円	合計	41,651千円																
建物	14,535千円																								
工具器具及び備品	279千円																								
土地	26,836千円																								
合計	41,651千円																								
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,102千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,007千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">94千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,994千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,241千円</td></tr> </table>	建物	6,102千円	構築物	1,007千円	機械及び装置	43千円	車両及び運搬具	94千円	工具器具及び備品	1,994千円	合計	9,241千円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,481千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,037千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">755千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,650千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,142千円</td></tr> </table>	建物	3,481千円	構築物	1,037千円	機械及び装置	755千円	工具器具及び備品	217千円	ソフトウェア	1,650千円	合計	7,142千円
建物	6,102千円																								
構築物	1,007千円																								
機械及び装置	43千円																								
車両及び運搬具	94千円																								
工具器具及び備品	1,994千円																								
合計	9,241千円																								
建物	3,481千円																								
構築物	1,037千円																								
機械及び装置	755千円																								
工具器具及び備品	217千円																								
ソフトウェア	1,650千円																								
合計	7,142千円																								
<p>6.</p>	<p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">392,219千円</p>																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第41期 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	550,603
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000
現金及び現金同等物	<u>520,603</u>

(リース取引関係)

第40期 自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日	第41期 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>千円 8,069</td> <td>千円 3,521</td> <td>千円 4,548</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>68,950</td> <td>27,354</td> <td>41,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,019</td> <td>30,875</td> <td>46,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両及び 運搬具	千円 8,069	千円 3,521	千円 4,548	工具器具 及び備品	68,950	27,354	41,596	合計	77,019	30,875	46,144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>千円 31,079</td> <td>千円 9,621</td> <td>千円 21,457</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>115,749</td> <td>44,656</td> <td>71,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,828</td> <td>54,278</td> <td>92,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両及び 運搬具	千円 31,079	千円 9,621	千円 21,457	工具器具 及び備品	115,749	44,656	71,093	合計	146,828	54,278	92,550
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
車両及び 運搬具	千円 8,069	千円 3,521	千円 4,548																														
工具器具 及び備品	68,950	27,354	41,596																														
合計	77,019	30,875	46,144																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
車両及び 運搬具	千円 31,079	千円 9,621	千円 21,457																														
工具器具 及び備品	115,749	44,656	71,093																														
合計	146,828	54,278	92,550																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,144千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,445千円	1年超	30,699千円	合計	46,144千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,550千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,249千円	1年超	64,300千円	合計	92,550千円																				
1年内	15,445千円																																
1年超	30,699千円																																
合計	46,144千円																																
1年内	28,249千円																																
1年超	64,300千円																																
合計	92,550千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>11,571千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>11,571千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	11,571千円	(2) 減価償却費相当額	11,571千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>25,017千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>25,017千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	25,017千円	(2) 減価償却費相当額	25,017千円																								
(1) 支払リース料	11,571千円																																
(2) 減価償却費相当額	11,571千円																																
(1) 支払リース料	25,017千円																																
(2) 減価償却費相当額	25,017千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	第40期 平成11年12月20日現在			第41期 平成12年12月20日現在		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの						
株式	238,796	382,236	143,439	312,751	373,434	60,682
債券						
その他	174,954	324,213	149,258	126,528	88,610	37,917
小計	413,750	706,449	292,698	439,280	462,045	22,765
固定資産に属するもの						
株式	87,947	143,480	55,532	83,846	91,017	7,170
債券						
その他						
小計	87,947	143,480	55,532	83,846	91,017	7,170
合計	501,698	849,929	348,230	523,126	553,062	29,935

(注)

第40期 平成11年12月20日現在	第41期 平成12年12月20日現在
1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。 2. 株式会社には、自己株式(流動資産)を含んでおります。なお、自己株式の評価益は612千円であります。 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 流動資産に属するもの マネー・マネジメント・ファンド 77千円 固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1,600千円	1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。 2. 株式会社には、自己株式(流動資産)を含んでおります。なお、自己株式の評価損は6千円であります。 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 流動資産に属するもの マネー・マネジメント・ファンド 77千円 固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1,600千円

(デリバティブ取引関係)

第40期 自 平成10年12月21日 至 平成11年12月20日	第41期 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第40期 平成11年12月20日現在	第41期 平成12年12月20日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額 8,472	返品調整引当金損金不算入額 8,100
返品調整引当金損金不算入額 5,960	賞与引当金損金算入限度超過額 4,086
賞与引当金損金算入限度超過額 2,633	未払事業税及び事業所税 51,028
未払事業税及び事業所税 66,980	有価証券強制評価減否認額 28,706
繰延税金資産(流動)合計 84,045	繰延税金資産(流動)合計 91,922
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費損金算入限度超過額 4,446	減価償却費損金算入限度超過額 12,456
商標権償却損金算入限度超過額 1,248	商標権償却損金算入限度超過額 998
繰延税金資産(固定)小計 5,694	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,507
	その他 3,297
	繰延税金資産(固定)小計 20,260
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 17,447	特別償却準備金 41,897
繰延税金負債(固定)の純額 11,753	繰延税金負債(固定)の純額 21,636
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2.
法定実効税率 41.5	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	
住民税均等割及び試験研究費特別控除額等 0.3	
法定実効税率と当期実際実効税率との差異 6.2	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8	

(持分法損益等)

第41期(自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第41期(自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第40期		第41期	
1株当たり純資産額	857.82円	1株当たり純資産額	715.49円
1株当たり当期純利益	183.87円	1株当たり当期純利益	175.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載 しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		高松建設(株)	66,700	100,412	83,968	
		その他上場9銘柄	248,200	189,555	142,898	
		その他非上場3銘柄	145,731	154,566	85,394	
		計	460,631	444,534	312,260	
有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄		取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		証券投資信託受益証券 7銘柄		126,606	126,606	
		有価証券合計		571,141	438,867	
投資有価証券	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		(株)大和銀行	330,000	59,066	59,066	
		(株)あさひ銀行	62,500	28,881	24,780	
		(株)サプロス	32	1,600	1,600	
		その他1銘柄	600	300	0	
		計	393,132	89,847	85,446	
投資有価証券合計			89,847	85,446		

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	建物	1,590,523	826,318	65,724	2,351,117	736,930	124,751	1,614,186
	構築物	102,671	47,806	1,050	149,428	75,135	11,338	74,292
	機械及び装置	1,078,535	505,673	10,914	1,573,295	845,771	121,407	727,524
	車両及び運搬具	20,706	12,253	5,391	27,568	15,411	2,946	12,156
	工具器具及び備品	593,523	101,033	8,084	686,472	531,576	77,092	154,895
	土地	1,306,594		57,770	1,248,823			1,248,823
	建設仮勘定	296,850	1,063,167	1,360,017				
計	4,989,406	2,556,252	1,508,953	6,036,705	2,204,826	337,536	3,831,879	
無形固定資産	ソフトウェア		126,534	3,231	123,303	22,433	15,974	100,869
	電話加入権	8,646	72		8,718			8,718
	水道施設利用権	3,462			3,462	1,904	230	1,558
	計	12,109	126,606	3,231	135,484	24,338	16,205	111,146
長期前払費用	65,852	8,989	26,568	48,274	34,642	3,206	13,631	
繰延資産								
	計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	青山工場の増築	496,825千円
	新研修センター及び社員寮の建築	292,858千円
	大阪支店スタジオ改装	28,881千円
機械及び装置	青山工場化粧品製造装置	334,661千円
	青山工場自動倉庫設備	62,000千円
	上野第一工場ヘアカラー製造設備	104,743千円
工具器具及び備品	新研修センター備品	12,106千円
	新製品等の金型	30,530千円
	試験機器	21,333千円
ソフトウェア	生産管理システムソフト	48,000千円
	販売管理システムソフト	28,000千円
	長期前払費用からの振替	26,568千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	社員寮の売却	51,000千円
	青山工場の増築に伴う除却	8,997千円
土地	社員寮の売却	56,170千円
長期前払費用	無形固定資産のソフトウェアへの振替	26,568千円

c . 社債明細表

該当する事項はありません。

d . 借入金等明細表

該当する事項はありません。

e . 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,150,000			1,150,000	
うち既発行株式	額面普通株式	(5,759,600株) 1,150,000	(2,879,800株)	(株)	(8,639,400株) 1,150,000	注1
	計	(5,759,600株) 1,150,000	(2,879,800株)	(株)	(8,639,400株) 1,150,000	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	1,049,120			1,049,120	
	計	1,049,120			1,049,120	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	85,000	25,000		110,000	注2
	任意積立金					
	特別償却準備金	28,804		4,209	24,595	注2
	別途積立金	1,300,000	700,000		2,000,000	注2
	計	1,413,804	725,000	4,209	2,134,595	

- (注) 1. 発行済株式総数の当期増加は、平成11年12月20日現在の株主の所有する株式について平成12年2月10日付で1株につき1.5株の株式分割を行ったことによるものであります。
2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

f . 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	41,393		9,732	11,961	19,699	
返品調整引当金	14,361	19,519	14,361		19,519	
賞与引当金	46,050	39,150	46,050		39,150	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定による洗替額及び特定の債権についての所要見込額の取崩額であります。

(2) 主な資産・負債の内容

当事業年度末(平成12年12月20日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ)現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	45,469	
預金の種類	当座預金	415,563
	普通預金	7,459
	定期預金	80,805
	別段預金	1,306
	小計	505,134
合計	550,603	

(ロ)受取手形

()相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)ガモウ	37,363	
(株)パイボン	33,327	
梅田美容商事(株)	31,496	
(株)ベルコム	29,145	
(株)ダリヤ	25,509	
その他	308,180	
合計	465,024	

()期日別内訳

(単位：千円)

期日	受取手形	受取手形割引高
平成13年1月満期	23,964	428,608
平成13年2月満期	145,472	324,596
平成13年3月満期	294,887	
平成13年4月満期	700	
合計	465,024	753,204

(八)売掛金

()相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)タガミサンビューティ	76,995	
梅田美容商事(株)	57,060	
(株)センビ商事	49,384	
(株)トピー商事	47,314	
(株)多田	43,645	
その他	898,247	
合計	1,172,647	

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,000,630	12,870,808	12,698,791	1,172,647	91.5%	30.9日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二)商品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
ヘアケア用剤	153	
その他	19,026	
合計	19,180	

(ホ)製品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
パーマメントウェーブ用剤	196,056	
ヘアケア用剤	457,423	
染毛剤	276,435	
その他	64,021	
合計	993,937	

(ヘ)原材料

(単位：千円)

区分		金額	摘要
原料	システイン	2,710	
	アルコール	3,303	
	香料	5,189	
	その他	101,287	
	小計	112,490	
資材	チューブ	39,238	
	容器	23,326	
	瓶	11,994	
	その他	100,166	
	小計	174,725	
合計		287,216	

(ト)仕掛品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
パーマメントウェーブ用剤	8,271	
ヘアケア用剤	6,330	
染毛剤	1,265	
その他	3,483	
合計	19,350	

(チ)貯蔵品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
販売促進物	51,952	
実験用薬品	220	
工場作業服	167	
その他	2,408	
合計	54,748	

負債の部

(イ)支払手形

()相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
大阪佐々木化学(株)	324,513	
釜屋化学工業(株)	60,855	
西濃運輸(株)	58,600	
武内プレス工業(株)	54,101	
日本機械商事(株)	49,794	
その他	295,538	
合計	843,405	

()期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成13年1月満期	374,591	
平成13年2月満期	341,455	
平成13年3月満期	127,357	
合計	843,405	

(ロ)買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
大阪佐々木化学(株)	70,610	
ケーアイケミカル(株)	39,584	
武内プレス工業(株)	36,074	
釜屋化学工業(株)	28,776	
(株)サブロス	19,942	
その他	120,989	
合計	315,976	

(八)未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
売上割引及び売上割戻	165,954	
給与	115,105	
設備関係	84,166	
販売促進費	60,629	
運賃	36,321	
社会保険料	16,024	
広告宣伝費	14,931	
その他	98,441	
合計	591,575	

(二)未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
法人税	343,165	
住民税	74,962	
事業税	118,414	
合計	536,542	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月20日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	該当する事項はありません。	基準日	12月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	6月20日
		1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	(注)	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	毎年12月20日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、一律に5,000円～9,000円相当の当社製品を贈呈いたします。		

(注) 単位未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単位当たり算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自
至 | 平成10年12月21日
平成11年12月20日 | 平成12年3月16日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第41期中) | 自
至 | 平成11年12月21日
平成12年6月20日 | 平成12年9月7日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。